

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校特色ある学校づくり事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	松野 和博
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)生きる力を身につける教育の推進		
		<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
		<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 3 目 2 細目 11

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	支援が必要と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	生徒、学校職員
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	通常学級に在籍する発達障害等と思われる生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援すること。また、生徒の学力向上及び健全な心身の育成を図るため、学校及び地域の実態に即して実践的に研究を推進し、教育振興に資する。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】									
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】									
事務事業の具体的内容 【14】	・特別支援教育を必要とする学校に支援員を配置し、特別支援教育を行う。 ・全国的な生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・研究指定校に補助金を交付し教育の振興を図る。									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>特別支援教育支援員配置事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>全国学力・学習状況調査事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>特色ある学校づくり事業</td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	特別支援教育支援員配置事業	②	全国学力・学習状況調査事業	③	特色ある学校づくり事業	④		⑤
①	特別支援教育支援員配置事業									
②	全国学力・学習状況調査事業									
③	特色ある学校づくり事業									
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
		一般財源	12,155	10,357	10,395	12,268
	【16】 小 計	12,155	10,357	10,395	12,268	0
[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		11,350	10,057	10,095	11,968	
職人件費	職員人工数	0.25	0.10	0.16	0.16	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	【17】 小 計	1,403	542	868	868	
合 計		13,558	10,899	11,263	13,136	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 特別支援教育支援員配置事業	軽度障害児童等を特別支援するため支援員を配置する。	配置支援員数	人	7	6	6	7
② 全国学力・学習状況調査事業	全国一斉に学力テストを行う。	テスト実施回数	回	1	1	1	1
③ 特色ある学校づくり事業	研究指定校を指定する。	研究指定校数	校	1	1	1	1
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	75.1	76.4	79.8	100.0
			74.4	75.5	79.1	
2 全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)	玉名市の平均正答率(目標の欄は全国平均値)	%	62.1	63.7	67.9	100.0
			57.7	60.4	66.0	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	生徒への自立への支援ができないばかりか、学力向上や健全な心身への影響が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	ここ数年全国平均をさまざまな要因から下回っているものの、徐々にではあるが底上げは出来てきているので、これまで以上の指導を図っていく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	ここ数年、国語及び数学とも平均正答率が全国平均を下回っているが、これまでの学習指導の成果が徐々に見られることから、これまでの学習指導を引き続き行っていく。また教育センターでの分析等により更に正答率の向上に向け努力していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	特別支援教育支援員の配置については、特別な支援を必要とする児童が増加傾向にあり、今後ますます必要となる。	評価責任者 島崎賢二
------------------	--	---------------